

平成 30 年 度
行 財 政 改 革 取 組 計 画

平成 30 年 3 月
八 幡 市

1. はじめに

平成27年度から3か年計画で取り組んできました第6次行財政改革は、平成29年度に最終年度を迎えました。3か年計画で、約9億3千9百万円の効果額を設定し取り組んできました。その結果、計画額を上回る効果額が見込まれる状況となっております。しかしながら、この間の人口ビジョンを上回るスピードで進む人口減少と高齢化により、歳入面は、生産年齢人口の減少などにより、本市の歳入の根幹である個人市民税収入の増加が今後も期待できない状況にあります。また、歳出面においては、社会保障関係経費等の義務的経費の増加が見込まれ、さらに、子育て支援施策や、庁舎などの既存公共施設の耐震化・老朽対策を始めとする防災・減災対策事業を行っていく必要があり、これまでも増して歳入歳出のバランスを維持することが困難となっております。

次期行財政改革実施計画は、平成30年度に行財政検討審議会を設置し、その答申に基づき策定することとしておりますが、その間も行財政改革の取り組みが中断することのないよう本計画を策定することとしました。

2. 具体的計画

(1) 取組の方向性及び取組目標

予算編成事務に並行して、事業目的の妥当性や実施の必然性、優先性及び緊急性の検討や、投入する行政資源に見合う効果を見直すとともに、財源の確保に努めることで、義務的経費を除いた一般財源ベースで「前年度当初予算比5%縮減」を目標に、見直しを行いました。

(2) 取組項目の設定

取組項目の設定にあたっては、以下の6つの項目に沿って検討を行うこととしました。

① 補助金、負担金の見直し

基準・実績の見直し及び支出団体に対する事業見直しの指導等による事業の縮減

② 給付事業の見直し

給付対象者及び費用対効果の検討による事業の縮減

③ 委託事業の見直し

委託事業の実績・費用対効果の検討による事業の縮減及び委託事業から直営事業への転換等

④ 職員体制等の見直し

職員体制の検討による職員数の削減、臨時職員への転換及び民間委託等への転換等

⑤ その他の事務・事業の見直し

その他事務・事業の必要性等の検討による経費の削減

⑥ 歳入の確保

未収金対策の推進及び収入事業の検討による歳入の確保

(3) 取組項目の決定

各部署において検討を行い、35 課において 93 項目に取り組むこととし、歳出の見直しでは約 4 億 1 千 6 百万円（一般財源ベースで約 3 億 6 千 9 百万円）を平成 30 年度予算に反映させております。また、歳入の確保では、約 2 億 5 千 2 百万円を計上し、あわせて約 6 億 6 千 8 百万円の効果額を計上し、積極的に取り組みを進めることとしております。

分類		取組 項目数	費用効果（千円）	
			事業費	うち 一般財源
1	補助金、負担金の見直し	12	10,853	10,853
2	給付事業の見直し	2	587	587
3	委託事業の見直し	20	15,003	12,392
4	職員体制等の見直し	9	16,044	16,044
5	その他の事務・事業の見直し	34	373,642	329,522
歳出の見直し 計		77	416,129	369,398

分類		取組 項目数	費用効果 (千円)
6	歳入の確保（未収金対策以外）	6	241,228
	歳入の確保（未収金対策）	10	10,445
歳入の確保 計		16	251,673

合計		93	667,802
----	--	----	---------

備考

- ・未収金対策推進の項目の効果額については、次の計算式により算定しています。
 $29 \text{ 年度末見込調定額} \times (30 \text{ 年度目標徴収率} - 29 \text{ 年度見込徴収率})$
- ・一般財源には、使用料及び手数料、繰入金、諸収入の充当額を含む

取組項目一覧

1. 補助金、負担金の見直し

	部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
						事業費	内一般財源
1		市民協働推進課	消費生活研究会活動補助金	廃止	消費生活研究会の解散(予定)に伴い、補助金を廃止する。 H29:540千円→H30:0千円	540	540
2	政策推進部	財政課	地方財務協会賛助会費	廃止	周辺他市の加入状況に基づき、退会する。 H29:40千円→H30:0千円	40	40
3			地方自治研究機構賛助会費	廃止	周辺他市の加入状況に基づき、退会する。 H29:27千円→H30:0千円	27	27
4	総務部	防災安全課	八幡市暴力追放対策協議会補助金	見直し	協議会の事業の見直しに伴い、補助金を削減する。 H29:200千円→H30:190千円	10	10
5			八幡防犯協会負担金	見直し	協会の事業の見直しに基づき、負担金を削減する。 H29:200千円→H30:180千円	20	20
6			八幡防犯推進員協議会負担金	見直し	協議会の事業の見直しに基づき、負担金を削減する。 H29:200千円→H30:180千円	20	20

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
7	環境保全課	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	見直し	太陽光パネルの市場価格の低下に基づき、1件当たりの補助上限額を100,000円から50,000円に引き下げる。 H29:7,400千円→H30:3,500千円	3,900	3,900
8	環境経済部 農業振興課	水田農業構造改革対策事業補助金	廃止	平成30年以降の国の米政策の改正に伴い、事業を廃止する。 H29:1,170千円→H30:0千円	1,170	1,170
9		府内産木材利用促進事業補助金	廃止	利用実績に基づき、補助金を廃止する。 H29:550千円→H30:0千円	550	550
10	商工観光課	商工会補助金	見直し	補助対象経費の見直しに伴い、補助金を削減する。 H29:16,823千円→H30:14,224千円	2,599	2,599
11	農業委員会事務局	婚活サポート事業補助金	廃止	婚活サポート事業実行委員会の事業終了に伴い、補助金を廃止する。 H29:150千円→H30:0千円	150	150
12	福祉部 保育・幼稚園課	一時預かり事業費補助金(市制度分)	廃止	事業の普及に伴い、市独自の補助金を廃止する。 H29:1,827千円→H30:0千円	1,827	1,827

2. 給付事業の見直し

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
13	福祉部	障がい児者補装具費自己負担助成金(市制度分)	見直し	高額所得者を対象とした市独自制度分を廃止する。 H29:1,500千円→H30:1,300千円	200	200
14	健康部	母子栄養強化事業支給費	見直し	妊婦健診等の充実により、申請の受付を終了する。 H29:750千円→H30:363千円 ※申請済者には、期間終了まで支給を継続する。	387	387

3. 委託事業の見直し

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
15	政策推進課	八幡市統計書印刷製本業務	見直し	販売実績に基づき、作成部数を120部から100部に削減する。 H29:195千円→H30:150千円	45	45
16	政策推進部	広報やわた印刷製本業務	見直し	作成仕様の見直しによる紙質の変更及び、庁内配付先の見直しにより、発行予定部数を32,050部/月から31,950部/月に削減する。 H29:11,408千円→H30:10,472千円	936	936
17		くらしのガイド印刷製本業務	見直し	掲載内容の見直しにより、紙面サイズをA1からA2に変更する。 H27:357千円→H30:214千円 (前回作成時(H27)の予算計上額との比較)	143	143
18		市民協働推進課	消費者行政報告書印刷製本業務	見直し	職員による作成への変更による削減。 H29:39千円→H30:0千円	39

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
19	政策推進部	財政課	見直し	平成30年度よりインターネット版からLGWANに完全移行による経費削減。 H29:3,131千円→H30:2,344千円	787	787
20			見直し	作成仕様の見直しによる2分冊化及び、配付先の見直しにより、作成部数を60部から42部に削減する。 H29:813千円→H30:335千円	478	478
21			見直し	職員による作成への変更による削減。 H29:200千円→H30:0千円	200	200
22	総務部	防災安全課	見直し	利用実績に基づき、委託期間を1年間から、5か月間に削減する。 H29:1,944千円→H30:810千円	1,134	1,134
23			見直し	職員による作成への変更による削減。 H29:250千円→H30:0千円	250	250
24	環境経済部	環境保全課	見直し	職員による作成への変更による削減。 H29:98千円→H30:0千円	98	98
25			見直し	基準の見直しに基づき、年間張替枚数を20枚から15枚に削減する。 H29:422千円→H30:316千円	106	106

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)		
					事業費	内一般財源	
26	環境経済部 環境業務課	大型ごみ収集手数料	廃止	職員で対応することによる削減。 H29:4,316千円→H30:0千円	4,316	4,316	
27	福祉部 障がい福祉課	重症心身障がい者生活訓練事業委託料	見直し	事業内容の見直しにより、委託料を削減する。 H29:2,460千円→H30:2,000千円	460	240	
28		子育て支援課 子どもの学習支援事業実施経費	廃止	事業内容の見直しによる、事業の廃止 H29:780千円→H30:0千円	780	390	
29		生活支援課	就労支援事業委託料	見直し	事業内容の見直しにより、委託料を削減する。 H29:2,288千円→H30:1,669千円	619	206
30			家計相談支援事業委託料	見直し	委託時間の見直しにより、委託料を削減する。 H29:6,500千円→H30:3,324千円	3,176	1,588
31	健康部 高齢介護課	寝具乾燥サービス事業委託料	見直し	利用料金の見直しにより、委託料を削減する。 H29:1,300千円→H30:1,200千円	100	100	
32	健康推進課	子宮がん検診委託料 (子宮体がん検診分)	見直し	国の指針に基づき、子宮体がん検診を廃止する。 H29:281千円→H30:0千円	281	281	

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
33	消防本部	消防庁舎保守点検委託料	見直し	点検箇所・点検内容の見直しにより、委託料を削減する。 H29:4,250千円→H30:3,349千円	901	901
34	教育部	移動図書館車運行及び資料集配業務委託料	見直し	土曜日・日曜日の運行時間の見直しにより、委託料を削減する。 H29:2,342千円→H30:2,188千円	154	154

4. 職員体制等の見直し

	部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
						事業費	内一般財源
35	市民部	課税課	嘱託員報酬等(税務一般総務費(納税課))	見直し	嘱託員の退職に伴う、人員不補充。 H29:9,500千円→H30:7,366千円	2,134	2,134
36			臨時職員雇用賃金(財務一般総務費(課税課))	見直し	日額職員から臨時職員に変更する。 H29:3,360千円→H30:3,047千円	313	313
37	環境経済部	環境業務課	一般職給料等(可燃・不燃物関係費)	見直し	職員3名の退職に伴い、1台分の民間委託を実施する。 H29:18,000千円→H30:16,252千円	1,748	1,748
38	農業委員会事務局		農業委員会委員等報酬	見直し	法改正に伴い、農業委員会の体制を26人から22人に変更する。 H29:7,144千円→H30:5,819千円	1,325	1,325
39	福祉部	子育て支援課	臨時職員雇用賃金(事務員)(児童福祉一般事務費)	見直し	実績に基づき、雇用日数を286日から242日に削減する。 H29:1,725千円→H30:1,590千円	135	135
40	都市整備部	都市整備課	嘱託員報酬等(都市計画一般総務費)	廃止	月額嘱託員の退職に伴う、人員不補充。 H29:4,651千円→H30:0千円	4,651	4,651
41	教育部	文化財保護課	臨時職員雇用賃金(文化財調査員(古文書調査事業費))	見直し	実績に基づき、雇用日数を80日から70日に削減する。 29年度:702千円→30年度:651千円	51	51
42		学校教育課	臨時職員雇用賃金(特別支援教育支援員)	見直し	賃金単価を市基準に見直すことにより、削減する。 H29:12,150千円→H30:11,300千円	850	850

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
43 教育部	学校教育課	臨時職員雇用賃金(学習支援員)	見直し	配置箇所見直しにより、23人から21人への削減及び賃金単価を市基準見直すことにより、削減する。 H29:32,937千円→H30:28,100千円	4,837	4,837

5. その他の事務・事業の見直し

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
44	政策推進課	行財政検討 審議会開催 経費	見直し	開催数の見直しにより、委員報酬 を削減する H26:10人10回→H30:10人8回 H26:660千円→H30:528千円 (前回開催時(H26)の予算計上 額との比較)	132	132
45		行財政改革 検討懇談会 開催経費	見直し	開催数の見直しにより、委員報償 費の削減する H29:5人2回→H30:5人1回 H29:66千円→H30:33千円	33	33
46	秘書広報課	市長交際費	見直し	支出実績に基づき、削減する。 H29:1,200千円→H30:1,000千円	200	200
47	市民協働推進課	生活情報センター講演会開催経費	見直し	啓発方法の見直しにより、センター 寄席から出前講座に変更する。 H29:1,054千円→H30:0千円	1,054	527
48	財政課	下水道事業 会計繰出金	見直し	繰出基準の見直しに基づき、繰出 金を削減する。 H29:370,000千円→H30:180,500 千円	189,500	189,500
49	総務部 総務課	複合機契約	見直し	更新時に、使用実績に基づく、機 種の見直しを行い、複合機使用料 を削減する。 H29:13,900千円→H30:11,479千 円	2,421	2,421
50		人事課	退職手当基 金積立金	見直し	積立金率の見直しに基づき、地域 手当減率を3%から1.5%に削減す る。 H29:369,000千円→H30:320,000 千円	49,000

	部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
						事業費	内一般財源
51	総務部	防災安全課	防犯カメラ設置工事費	見直し	設置数が充足したことに伴い、市直営事業から補助事業に変更する。 H29:4,500千円→H30:2,250千円	2,250	2,250
52	選挙管理委員会事務局		書籍追録購入費(選挙管理委員会運営費)	見直し	利用実績に基づき、使用実績の少ない書籍の追録を中止する。 H29:160千円→H30:0千円	160	160
53	市民課	人権啓発課	センター教室・講座等講師謝礼(人権交流センター管理運営費)	見直し	講座内容の見直しに基づき、講座からサークル活動に変更するに伴い、講師謝礼を削減する。 H29:1,800千円→H30:1,700千円	100	50
54	環境経済部	環境保全課	グリーンカーテン写真コンテスト入賞記念品	見直し	記念品の見直しに基づき、購入経費を削減する。 H29:30千円→H30:15千円	15	15
55			内部監査謝礼	見直し	内部監査委員の謝礼基準の見直しに基づき、中学生分の報償費を削減する。 H29:2,000円/人→H30:1,000円/人 H29:44千円→H30:32千円	12	12
56	福祉部	障がい福祉課	福祉のまちづくり推進協議会開催経費	廃止	障がい者地域生活支援協議会への統合により、協議会を廃止する。 H29:212千円→H30:0千円	212	212
57		保育・幼稚園課	若手保育士支援アドバイザー報償費	見直し	派遣実績に基づき、派遣回数を384回から96回に削減する。 H29:3,840千円→H30:960千円	2,880	1,440

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)		
					事業費	内一般財源	
58	健康部	国保医療課	国民健康保険特別会計繰出金	見直し	基準外繰出の見直し(福祉施策分)により、繰出金を削減する。 H29:726,000千円→H30:615,000千円 ※費用効果には、被保険者の減少及び保険料率見直しに伴う削減を含む。	111,000	73,217
59	都市整備部	管理・交通課	淀川三川ふれあい交流事業実施経費	廃止	さくらであい館の完成による、事業目的の達成に伴い、廃止する。 H29:5,500千円→H30:0千円	5,500	2,700
60		住宅管理課	勤労者住宅融資審議会開催経費	見直し	開催回数の見直しに伴う、委員報酬等を削減する。 H29:8人2回→H30:8人1回 H29:100千円→H30:50千円	50	50
61	消防本部	警備一・二課	消火栓設置等工事費負担金	見直し	補修基準の見直しに基づき、更新箇所を8箇所から5箇所に削減する。 H29:8,000千円→H30:7,550千円	450	450
62	教育部	社会教育課	フィッシングスクール開催関係経費	廃止	事業内容の見直しにより、事業を廃止する。 H29:32千円→H30:0千円	32	32
63			ファミリースキー開催関係経費	廃止	事業実績の精査により、事業を廃止する。 H29:394千円→H30:0千円	394	394
64		文化財保護課	文化財保護審議会開催経費	見直し	開催回数の見直しにより、委員報酬等を削減する。 H29:10人2回→H30:10人1回 H29:149千円→H30:78千円	71	71

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
65	文化財 保護課	美術工芸品 調査事業費 指導員報償 費(文化財調 査指導者謝 礼)	見直し	調査回数の見直しにより、指導員 報償費を削減する。 H29:13,200円 2回→H30:5,000 円 3回 H29:27千円→H30:15千円	12	12
66		国庫補助市 内遺跡調査 事業分指導 員報償費(文 化財調査指 導者謝礼)	見直し	調査回数の見直しにより、指導員 報償費を削減する。 H29:3回→H30:1回 H29:40千円→H31:14千円	26	6
67		ふるさと学習 館コピー機賃 借料	見直し	リース期間終了による契約内容の 見直しに伴う削減。 H29:172千円→H30:82千円	90	90
68	教育部	研修大会参 加経費(旅 費・負担金)	見直し	参加回数の見直しにより、旅費・負 担金を削減する。 H29:266千円→H30:186千円	80	80
69		学校図書購 入費(各小学 校振興費)	見直し	蔵書冊数の一定の充足に伴い、図 書購入費を削減する。 H29:5,157千円→H30:3,972千円	1,185	1,185
70		学校図書購 入費(各中学 校振興費)	見直し	蔵書冊数の一定の充足に伴い、図 書購入費を削減する。 H29:4,217千円→H30:3,290千円	927	927
71		理科教育設 備整備費(小 学校分)	見直し	国の定める基準に対し、一定充足 したことにより、購入費を削減す る。 H29:4,000千円→H30:2,000千円	2,000	1,000

部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)	
					事業費	内一般財源
72	学校教育課	理科教育設備整備費(中学校分)	見直し	国の定める基準に対し、一定充足したことにより、購入費を削減する。 H29:2,000千円→H30:1,000千円	1,000	500
73		クラブ活動備品購入費	廃止	事業内容の見直しにより、各校の予算内での対応とする。 H29:1,000千円→H30:0千円	1,000	1,000
74		hyper-QU実施経費(小学校分)	見直し	事業内容の見直しにより、実施回数を2回から1回へ変更することで、経費を削減する。 H29:1,144千円→H30:550千円	594	594
75		hyper-QU実施経費(中学校分)	見直し	事業内容の見直しにより、実施回数を2回から1回へ変更することで、経費を削減する。 H29:1,600千円→H30:800千円	800	800
76	図書館	読み聞かせ講座開催経費	廃止	職員による実施への変更による削減。 H29:60千円→H30:0千円	60	60
77		電子データ使用料(日経テレコン・第一法規法令情報サービス等)	見直し	利用実績に基づき、電子データを廃止し、紙媒体での提供に変更する。 H29:933千円→H30:531千円	402	402

6. 歳入確保（未収金対策以外）

	部	課	項目名 (経費名)	方針	取組内容	費用効果 (千円)
						事業費
78	政策推進部	秘書広報課	広告収入(広報やわた・ホームページ)	見直し	広告掲載枠数を見直し、120件から132件に拡大する。 H29:1,200千円→H30:1,320千円	120
79		財政課	土地開発基金	廃止	活用見込みのない基金を廃止する。	94,000
80	健康部	国保医療課	医療費貸付基金	廃止	高額療養費の現物給付化に伴い、不要となった貸付金基金を廃止する。	10,000
81	上下水道部	経営課	水道料金	見直し	懇談会答申を踏まえ、水道料金を平均16.7%値上げする。 H29:1,121,913千円→H30: 1,257,153千円	135,240
82	会計課		市預金利子	見直し	預金先に利率が高い金融機関を追加し、利子増額を図る。	500
83			基金利子	見直し	金融機関より利率が高い地方債等を追加購入し、利子増額を図る。	1,368

6. 歳入確保（未収金対策）

部	課	項目名 (事業名)	取組内容	費用効果 (千円)
84	福祉部	生活保護費 返還金	平成29年度末調定見込額 現年分 34,551千円 過年分 71,538千円 徴収率 現年分 H29 : 61.8%→H30 : 70.0% 過年分 H29 : 1.3%→H30 : 1.0%	2,833
85		くらしの資 金貸付金	平成29年度末調定見込額 現年分 3,332千円 過年分 45,427千円 徴収率 現年分 H29 : 37.3%→H30 : 40.0% 過年分 H29 : 3.3%→H30 : 2.5%	90
86		保育・幼 稚園課	保育園保育 料	平成29年度末調定見込額 現年分 276,839千円 過年分 7,167千円 徴収率 現年分 H29 : 97.8%→H30 : 98.0% 過年分 H29 : 15.0%→H30 : 15.0%
87	健康部	国民健康保 険料	平成29年度末調定見込額 現年分1,753,027千円 過年分 362,512千円 徴収率 現年分 H29 : 93.0%→H30 : 93.0% 過年分 H29 : 20.0%→H30 : 20.0%	-
88		介護保険料	平成29年度末調定見込額 現年分1,317,675千円 過年分 28,129千円 徴収率 現年分 H29 : 99.0%→H30 : 99.0% 過年分 H29 : 15.0%→H30 : 15.0%	-

部	課	項目名 (事業名)	取組内容	費用効果 (千円)
89	健康部 保険料収納課	後期高齢者 医療保険料	平成29年度末調定見込額 現年分 772,012千円 過年分 10,450千円 徴収率 現年分 H29 : 99.5%→H30 : 99.5% 過年分 H29 : 25.0%→H30 : 25.0%	-
90	都市整備部 住宅管理課	住宅使用料	平成29年度末調定見込額 現年分 115,658千円 過年分 97,765千円 徴収率 現年分 H29 : 90.0%→H30 : 90.0% 過年分 H29 : 8.0%→H30 : 8.0%	-
91	上下水道部 経営課	水道料金	平成29年度末調定見込額 現年分1,142,963千円 過年分 175,085千円 徴収率 現年分 H29 : 97.8%→H30 : 97.9% 過年分 H29 : 66.4%→H30 : 67.9%	3,769
92		下水道使用料	平成29年度末調定見込額 現年分1,097,293千円 過年分 175,165千円 徴収率 現年分 H29 : 97.8%→H30 : 97.9% 過年分 H29 : 68.8%→H30 : 70.0%	3,199
93	教育部 教育総務課	奨学金貸付 金	平成29年度末調定見込額 現年分 225千円 過年分 330千円 徴収率 現年分 H29 : 100%→H30 : 0% 過年分 H29 : 16.8%→H30 : 13.2%	-